

肥料価格高騰対策事業の手引き

JAグループさいたま版

(令和5年4月28日時点)

目次

1 事業について

- 1-1 事業概要 P2
- 1-2 事業実施スケジュール P3

2 事業への取り組み方(組合員の方向け)

- 2-1 事業を通して実施していただく内容 P6
- 2-2 支援金申請の方法 P6
- 2-3 取組メニューへの取り組み方 P15
- 2-4 実施状況報告の方法 P19

3 事業への取り組み方(取組実施者の方向け)

- 3-1 事業を通して実施していただく内容 P21
- 3-2 支援金申請の方法 P21
- 3-3 実績報告の方法 P29
- 3-4 中間報告の方法 P33
- 3-5 実施状況報告の方法 P35

1 事業について

1-1 事業概要

肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、化学肥料の低減に向けた取り組みに取り組む農産物の販売実績がある組合員の皆様の肥料費を支援します。

▶ 支援内容

化学肥料低減に向けた取組の要件を満たした上で前年度から増加した肥料費について、約7割を支援金として交付します。

$$\text{支援金} = \left[\text{当年の肥料費} - \left(\frac{\text{当年の肥料費}}{\left[\begin{array}{l} \text{秋肥 1.4} \\ \text{春肥 1.4} \end{array} \right]} \div \left[\begin{array}{l} \text{使用料低減率} \\ \text{0.9} \end{array} \right]} \right] \times 0.7$$

取組要件

取組メニューの中から、**令和4年度又は令和5年度のうちに2つ以上の取組に取り組むこと**。これまでに取り組んでいるものもカウントできるが、その場合には1つ以上が新しい取組もしくは従来の取組の強化・拡大となること。

▶ 申請に必要な書類

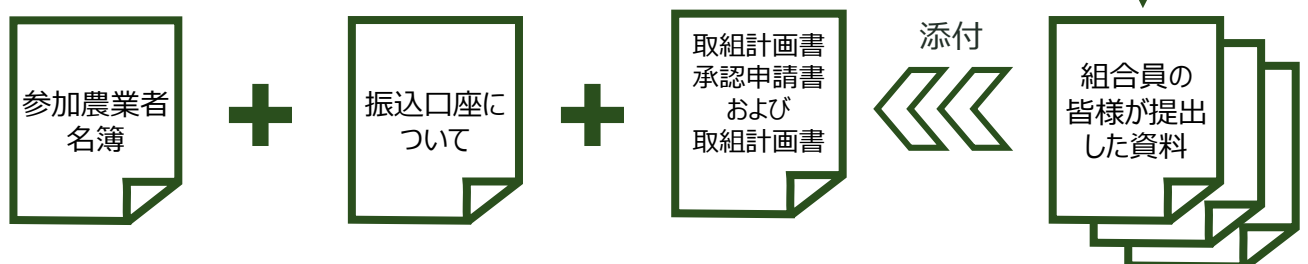
組合員の皆様と取組実施者の皆様で必要な書類が異なります。組合員の皆様は①**支援金申請書**、②**化学肥料低減計画書**、③**注文票等及び請求書等添付台紙**、④③に貼付する**注文票等及び請求書等**が必要です。

取組実施者の皆様は、①**参加農業者名簿**、②**振込口座について**、③**取組計画書承認申請書及び取組計画書**、④③に添付する**組合員の皆様から提出いただいた書類**が必要です。

組合員の皆様



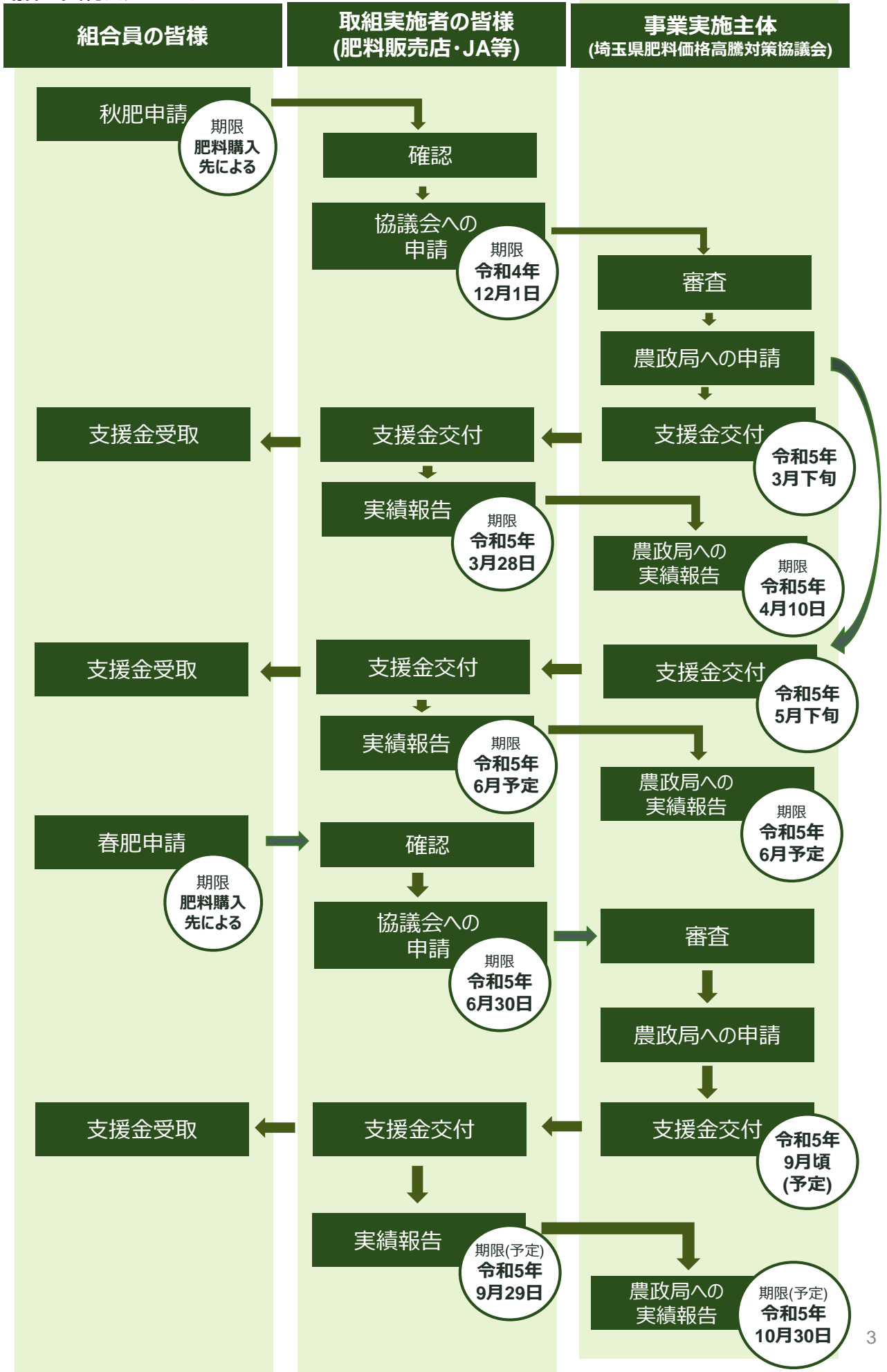
取組実施者の皆様



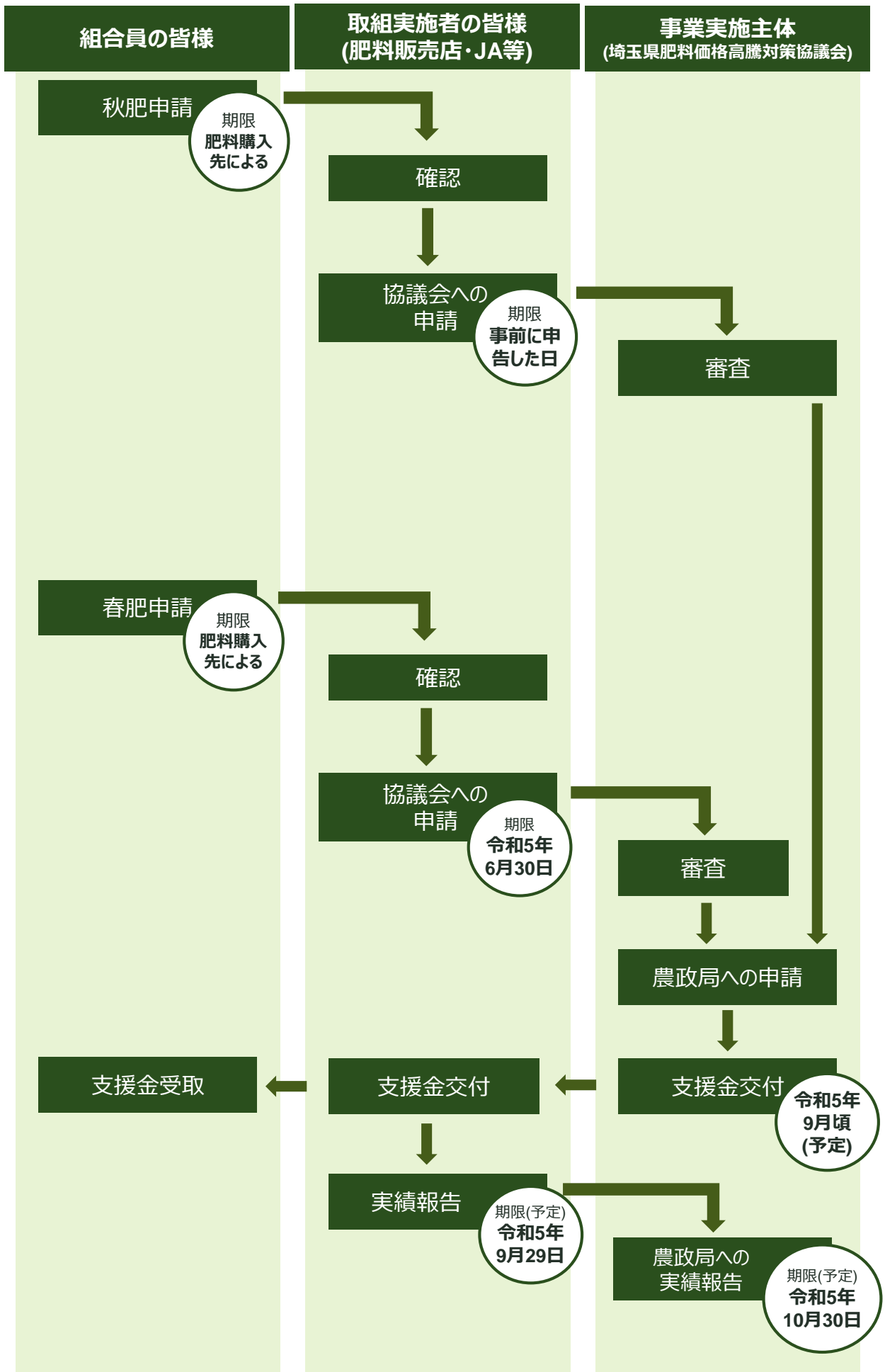
※支援金申請書はJAへ提出する場合にのみ必要です。

1-2 事業実施スケジュール

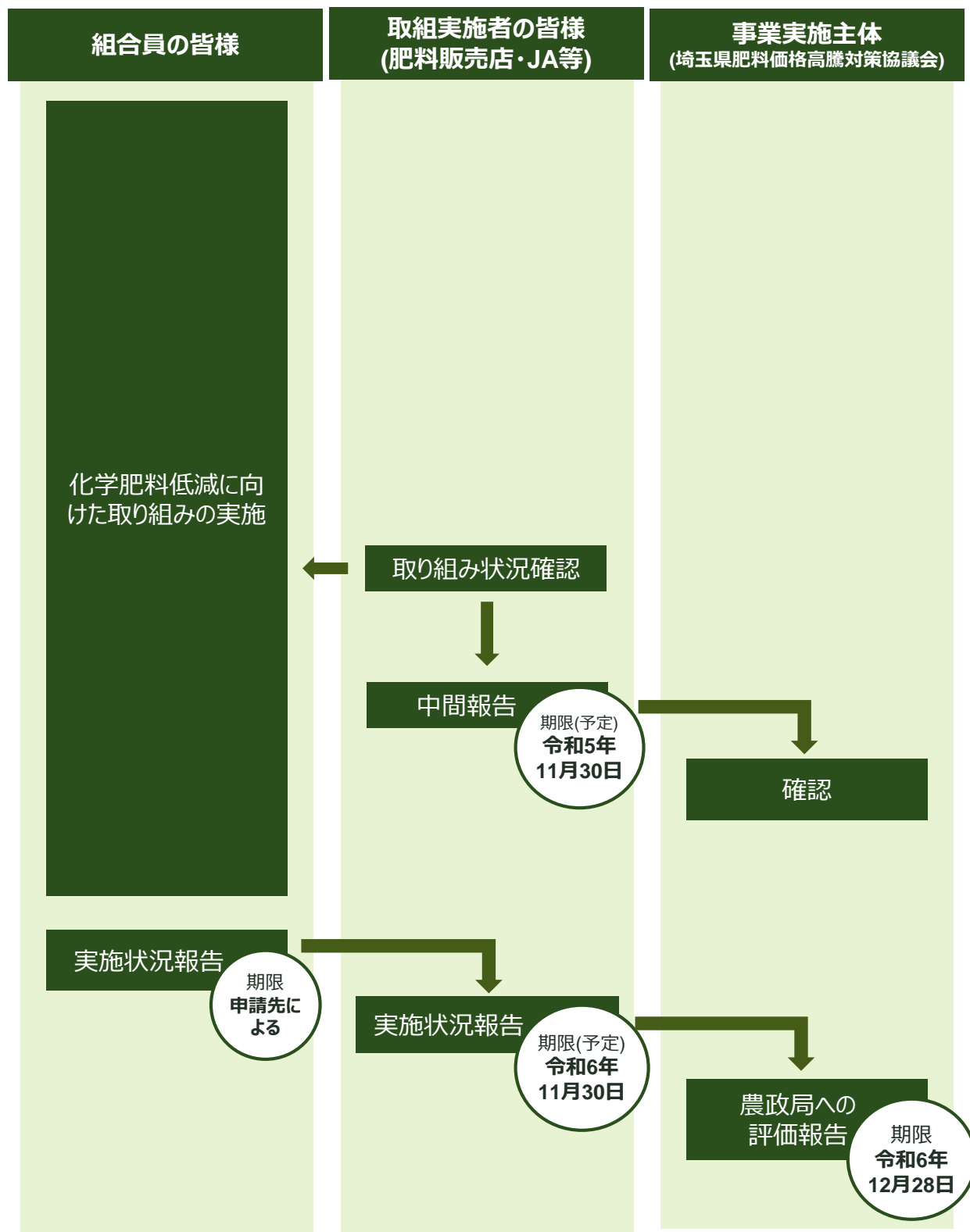
▶ 支援金交付スケジュール



▶ 取組実施者が例外申請を実施した場合の支援金交付スケジュール【いるま野】



▶ 支援金交付後のスケジュール



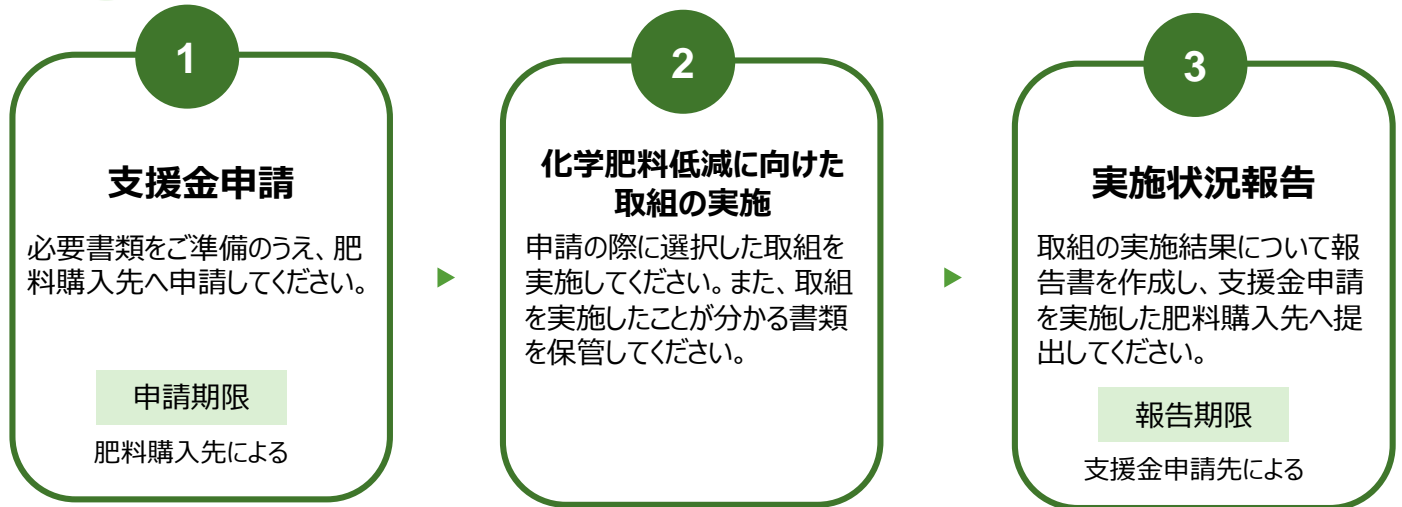
▶ 秋肥申請の救済措置

例外申請を実施していない取組実施者に限り、秋肥申請に漏れがあった場合や期限に間に合わなかった場合は以下の日程まで再申請をおこなうことが出来ることとし、JAほくさい及びJA南彩が実施した。

申請期限 ▶ 令和5年3月31日【終了】

2 事業への取り組み方（組合員の方向け）

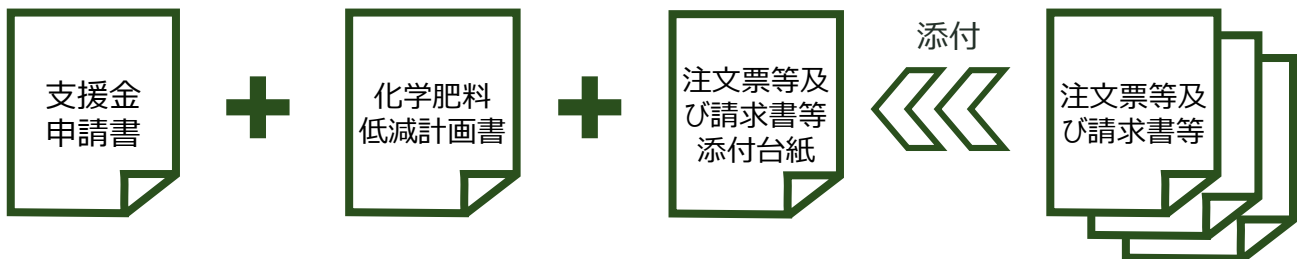
2-1 事業を通して実施していただく内容



2-2 支援金申請の方法

以下の必要書類を作成のうえ、肥料購入先へ申請してください。詳細な申請方法等については肥料購入先へ確認してください。

▶ 申請に必要な書類



※支援金申請書はJAへ提出する場合にのみ必要です。

▶ 申請書類作成時の留意点

次ページ以降を参照してください。

▶ 支援金申請書作成時の留意点

様式第1-3号①

春肥申請用

申請 No. _____
 【No は取組実施者が記入】

何も記入しないでください。

肥料価格高騰対策事業 支援金申請書

申請先の農協名を記入してください。

令和5年〇月〇日

〇〇〇〇

農業協同組合（取組実施者） 御中

法人の方は「法人名」と「代表者氏名」を記入してください。

所在地 埼玉県さいたま市浦和区高砂〇〇

申請者名 肥料 太郎

下記のとおり申請します。

注文票等及び請求書等添付台紙に記入する金額と一致することを確認してください。
令和4年6月2日、3日の降雹および令和4年7月12日の大雨災害によって、県、市町村から肥料費の支援を受けた方は、支援金を除外した額を記入してください。
※災害に係る支援金を交付している市町村一覧⇒p.14を参照してください。

1.

① 支援金の計算基礎になる肥料購入費総額

100,000 円（税込み）

- ※ 領収書等については、別添のとおり
- ※ 審査結果によっては、支援金が受けられない可能性があります。
- ※ 支援金を受けた場合には、後日、化学肥料低減の取組み報告を頂く可能性があります
- ※ 令和4年6月2日、3日の降雹および令和4年7月12日の大雨災害によって県、市町村から支援を受けた肥料費については、除外して計算してください。

② 支援金の振込口座

- ※ 申請者のJAお取引口座に入金いたします。ただし、複数口座をお持ちで振込口座を指定する場合には下記に記入願います。（振込口座を指定する場合に記入）

複数口座をお持ちの方もしくは、申請される方とJAお取引口座の名義が異なる場合には、振込口座を記入してください。

取引店名	本店 支店 (○をつける)			支店の場合				
								支店
預金種別・口座番号	普通	0	0	0	0	0	0	0

③ 添付書類

- (1) 化学肥料低減計画書<様式第1-3号②>
- (2) 注文票等及び請求書等（領収書）添付台紙<様式第1-3号（台紙）>

▶ 化学肥料低減計画書(表面)作成時の留意点

様式第1-3号

化学肥料低減計画書

申請する肥料欄に○を付けてください。

秋用肥料	春用肥料
	○

注: 該当するいずれかに○を付けてください

作付概要	
作物名	作付面積(ha)
○○○	5
○○○	5
その他	
計	10

氏名(法人・組織名) 肥料 太郎

住所 埼玉県さいたま市浦和区高砂○○
○○-○○○-○○○○

申請する肥料を使用する作物名と延べ作付面積を記入し、申請する肥料を使用しない作物の延べ作付面積は「その他」欄に記入してください。

- 実施する(してきた)取組メニューに
- 「令和4年度又は令和5年度の取組のうち1つ以上は、新しい取組、従

必要です。むようにしてください。

取組メニュー	取組	令和4年度又は令和5年度の取組
ア 土壌診断による施肥設計	○	◎
イ 生育診断による施肥設計		
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入		
エ 堆肥の利用		
オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等)	○	○
カ 食品残渣など国内資源の利用(エとオ以外)		
キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)		
ク 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)		
ク 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)		
ク 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)		
ク 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)		○
ク 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)		
ク 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)		
ク 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)		
ク 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)		
ク 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)		
ク 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)		
ク 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)		

▶ ○の付け方

実施する(してきた)取組 ○

前年度までの取組の強化 ◎

取組要件

前年度までの取組欄に2つ以上○が付いていない場合
⇒令和4年度又は令和5年度の取組欄に**2つ以上○が付くこと。**

前年度までの取組に2つ以上○が付いている場合
⇒令和4年度又は令和5年度の取組欄に**1つ以上◎が付くこと**
もしくは新しい取組に1つ以上○が付くこと。

取組要件を超えて3つ以上の取り組みなどを実施いただいても構いませんが、○をつけた取り組みについてはその後の報告等の手間がかかることから、最低限取組要件を満たす範囲で○をつけられることを推奨します。

有機農産物の認証を受けていて令和5年度も継続される方の記入方法

様式第1-3号

化学肥料低減計画書

申請する肥料欄に○を付けてください。

作付概要	
作物名	作付面積(ha)
〇〇〇(有機)	5
〇〇〇(有機)	5
〇〇〇(有機)	5
計	15

秋用肥料	春用肥料
	○

注: 該当するいずれかに○を付けてください

氏名(法人・組織名) 肥料 太郎
 住所 埼玉県さいたま市浦和区高砂〇〇
 電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

1. 実施する(して)
2. 「令和4年度又そのうち1つ以

有機栽培を行っている作物を「作物名(有機)」と記入してください。

メニューが2つ以上必要です。◎」で記入)を含むようにしてください。

取組メニュー	前年度までの取組	令和4年度又は令和5年度の取組
ア 土壌診断による施肥設計		
イ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の導入		
ロ 緑肥作物の導入		
ハ 肥料(等)の導入		
ニ 肥料の導入		
ホ 肥料(等)の導入		
ヘ 肥料(等)の導入		
ヘ (エとオ以外)		
キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用		
ク 緑肥作物の利用		
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用		
コ 低成分肥料(単肥配合を含む)の利用		
サ 可変施肥機の利用(ドローンの活用等も含む)		
シ 局所施肥(側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等)の利用		
ス 育苗箱(ポット苗)施肥の利用		
セ 化学肥料の使用量及びコスト削減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し(ア～スに係るものを除く。)		

○をつける必要はありません。
 認証を受けた書類を別途添付してください。
 ※写しで構いません。

(※) 裏面の「チェック欄」及び「氏名(自署)欄」も必ず御記入ください。

特別栽培農産物の認証または環境保全型農業直接支払交付金の支払いを受けていて令和5年度も継続される方の記入方法

様式第1-3号

化学肥料低減計画書

申請する肥料欄に○を付けてください。

作付概要	
作物名	作付面積 (ha)
〇〇〇	5
〇〇〇	5
〇〇〇	5
計	15

秋用肥料	春用肥料
	○

注: 該当するいずれかに○を付けてください

氏名(法人・組織名) 肥料 太郎

住所 埼玉県さいたま市浦和区高砂〇〇

電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

1. 実施する(してきた)取組メニューは「〇」を付けてください。
2. 「令和4年度又は令和5年度」の取組メニューが2つ以上必要です。そのうち1つ以上「〇」で記入)を含むようにしてください。

延べ作付面積を記入してください。

取組メニュー	前年度までの取組	令和4年度又は令和5年度の取組
ア 土壌診断による施肥設計		
イ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用		
ウ 緑肥作物の利用		
エ 肥料施用量の少ない品種の利用		
オ 低成分肥料(単肥配合を含む)の利用		
カ 可変施肥機の利用(ドローンの活用等も含む)		
キ 局所施肥(側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等)の利用		
ク 育苗箱(ポット苗)施肥の利用		
ケ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し(ア～スに係るものを除く。)		

○をつける必要はありません。

認証を受けた書類や交付金の交付が証明できる書類を別途添付してください。
※写しで構いません。

(※) 裏面の「チェック欄」及び「氏名(自署)欄」も必ず御記入ください。

▶化学肥料低減計画書(裏面)作成時の留意点

私は、添付した領収書(請求書)等記載の肥料(肥料費)等について以下のとおり、確約します

チェック欄にすべてチェックを入れてください。

- 令和4年秋肥又は令和5年春肥として確実に購入し、自らの農業生産に使用します
- 化学肥料低減計画書に記載した取組を確実に実施します
- 取組計画書及びその他の申請書類の記載事項に虚偽の内容はありません
- 本事業に係る報告や立入検査について協議会及び国から求められた場合は協力します
- 取組を実施したことが確認できる書類等の証拠書類について、支援金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保管し、協議会及び国から求められた場合は提出します

※ チェック欄 にすべてチェックした上で署名してください。

氏名(自署)

肥料 太郎

(注1) 当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年5月に発注したことを証明する書類(注文票等)と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類(領収書等)または支払い義務が生じていることを証明する書類(領収書等)または支払い義務が生じていることを証明する書類(領収書等)を提出してください。
なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限ります

自署で署名してください。
法人の方は「法人名」と「代表者氏名」を記入してください。

(注2) 選択した取組メニューを実施したことがわかるもの(作業時の写真、土壌診断の診断結果、施肥設計書、購入肥料の伝票等)を、事業実施後5年間は自身で保管してください。

(注3) 上記確約に反する事実が判明した場合、支援金が交付されない、又は返還を求められることがあります。

▶ 注文票等及び請求書等添付台紙作成時の留意点

様式第1-3号(台紙)

注文票等及び請求書等(領収書等)

支援金申請書に記入した肥料購入費と同じ金額となることを確認をしてください。

肥料購入先		肥料価格高騰に係る 市町村からの支援金受取		氏名(法人・組織名)	肥料 太郎
農協のみ	<input type="radio"/>	有り	<input type="radio"/>	肥料購入費総額	100,000円(税込)
上記以外を含む		無し		市町村から 受け取った支援金の額 (今後受け取る予定の額を含む)	50,000円(税込)
農協以外へ 申請をおこなう	<input type="checkbox"/>	注: 該当するものに○を付けること			

複数の取組実施者へ申請を行う場合は、購入した肥料を重複して申請しないように注意してください。

調整の対象となる市町村からの支援金を受け取っている方は「有り」に○をつけてください。

調整の対象となる市町村からの支援金一覧 ⇒ p.14を参照してください。

市町村からの支援金受取欄に○が付いた方はご記入ください。

注文票等及び請求書 等(領収書等)貼付欄

貼付欄が不足する場合は裏面もしくはホチキスやのり等を使用して用紙に貼り付けてください。

▶ 注文票等及び請求書等の準備方法

注文票等及び請求書等を準備する際には、**JAで購入した肥料とJA以外で購入した肥料で準備方法が異なります。**

JAで購入した肥料

申請先のJA窓口で注文票等及び請求書等の代替となる書類（購買システムの購買実績照会データを加工した書類）をお渡します。対応可能な窓口など、詳細はお近くのJAへお問い合わせください。

JA以外で購入した肥料

購入した肥料が支援金の対象肥料であることを確認するために、申請する肥料の袋を確認し、**領収書もしくは請求書に肥料の保証票に記載されている登録番号、肥料の種類、名称を追記してください。**また、**特殊肥料の場合は「肥料取締法に基づく表示確認済」、指定配合肥料の場合は、「生産業者保証票確認済」と追記してください。**

(参考)肥料種類別の保証票

普通肥料

生産業者保証票	
登録番号 肥料の種類 肥料の名称	領収書もしくは請求書に追記してください。
保証成分量 (%)	
原料の種類	
材料の種類、名称及び使用量	
混入した物の名称及び混入の割合 (%)	
正味重量	
生産した年月	
生産業者の氏名又は名称及び住所	
生産した事業場の名称及び所在地	

汚泥肥料

生産業者保証票	
登録番号 肥料の種類 肥料の名称	領収書もしくは請求書に追記してください。
原料の種類	
材料の種類、名称及び使用量	
正味重量	
生産した年月	
生産業者の氏名又は名称及び住所	
生産した事業場の名称及び所在地	

主要な成分の含有量 炭素窒素比	

指定配合肥料

指定配合肥料 生産業者保証票
肥料の名称
保証成分量 (%)
原料の種類
材料の種類、名称及び使用量
正味重量
生産した年月
生産業者の氏名又は名称及び住所
生産した事業場の名称及び所在地

領収書もしくは請求書に「**生産業者保証票確認済**」と追記してください。

特殊肥料

肥料取締法に基づく表示
肥料の名称
肥料の種類
届出を受理した都道府県
表示者の氏名又は名称及び住所
正味重量
生産した年月
原料
主な成分の含有量等

領収書もしくは請求書に「**肥料取締法に基づく表示確認済**」と追記してください。

調整の対象となる市町村からの支援金一覧

該当JA	市町村名	事業名
さいたま	草加市	草加市農業肥料購入支援補助金
あさか野	新座市	新座市組合員肥料購入支援金交付事業
ちちぶ	小鹿野町	肥料価格高騰緊急対策支援事業
越谷市	越谷市	越谷市農業用燃油・肥料高騰対策支援金
さいかつ	八潮市	八潮市中川農地受け手有機肥料購入事業補助金
南彩	白岡市	白岡市肥料購入緊急支援事業
いるま野	坂戸市	坂戸市米穀次期作支援臨時補助事業

該当する事業の支援を受けている場合は、
「注文票等及び請求書等添付台紙」の記入欄に支援金額を記入してください。

災害に係る支援金を交付している市町村一覧

雹害		大雨
さいたま市	加須市	熊谷市
本庄市	羽生市	鳩山町
美里町	春日部市	
神川町	久喜市	
上里町	蓮田市	
熊谷市	白岡市	
深谷市	宮代町	

該当する市町村から災害に係る支援金を受領している場合は、
受領額を除いた金額を肥料購入費総額として記入してください。

2-3 取組メニューへの取り組み方

化学肥料低減計画書で○をつけたメニューには、令和4年度又は令和5年度中に取り組む必要があります。要件と保存すべき資料を以下のとおり示しますので、取組の参考としてください。また、**取組を実施したことが分かる証拠書類を、支援金を受けた年度の翌年度から5年間保存**してください。なお、一つの取組が複数の取組に該当する場合には、該当する取組のうちいずれか1つの取組としてカウントしてください。

▶ 取組を行なうべき作物とは

支援金の算定に用いた肥料を使用する作物で取組を実施してください。例えば、春肥の申請では春肥を使用する作物で取り組んでください。また、支援金の算定に用いた肥料を使用する作物の合計作付面積のうち、半分以上を占める作物があれば、その作物で取り組むことで取組を実施したこととなります。半分以上を占める作物が無い場合は、これに準ずる作物群のうち2品目以上で取り組んでください。

ア 土壌診断による施肥設計

取組要件

栽培前に土壌診断を行い、策定した施肥設計に沿って施肥をしていること。
取組を強化する場合は、土壌診断を実施する作物、面積を増やすこと。

保存すべき資料

- ・土壌診断カードおよび施肥設計など、土壌診断結果が分かる書類
- ・取組を実施したことが分かる作業日誌

イ 生育診断による施肥設計

取組要件

栽培期間中に生育診断を行い、策定した施肥設計に沿って施肥をしていること。

保存すべき資料

- ・生育診断の実施状況が分かる書類
- ・取組を実施したことが分かる作業日誌

ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入

取組要件

関係機関等から示されている、施肥量を低減した施肥設計に沿って施肥していること。

保存すべき資料

- ・関係機関等から示されている施肥設計に沿って施肥していることが分かる書類
- ・取り組みを実施したことが分かる作業日誌

エ 堆肥の利用

取組要件

堆肥を利用していること。

取扱銘柄例

レオグリーン特号・鶏糞・めぐみ・色葉堆肥・フトール1号・フトール7・エコレットシリーズ

保存すべき資料

- ・堆肥の注文書、領収書もしくは請求書
- ・無償で入手した場合は散布状況が分かる書類
- ・堆肥を利用したことが分かる作業日誌

オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等)

取組要件 汚泥肥料を利用していること。

取扱銘柄例 バシラフミン・ネマコロリン・有機王・フトール7

保存するべき資料
・汚泥肥料の注文書、領収書もしくは請求書
・汚泥肥料を利用したことが分かる作業日誌

カ 食品残渣など国内資源の利用(工、オ以外)

取組要件 堆肥、汚泥肥料以外の国内資源を利用した肥料を利用していること。

取扱銘柄例 エコペレット

保存するべき資料
・対象となる肥料の注文書、領収書もしくは請求書
・取組を実施したことが分かる作業日誌

キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用

取組要件 有機質肥料を利用していること。

取扱銘柄例 けやき有機・エコレットシリーズ・菜色美人銘柄・マイルド有機シリーズ・マイルドコートシリーズ

保存するべき資料
・有機質肥料の注文書、領収書もしくは請求書
・取組を実施したことが分かる作業日誌

ク 緑肥作物の利用

取組要件 緑肥作物を利用していること。

取扱品種例 ハイオーツ（エンバク）・グリーンソルゴー（ソルガム）・まめ助（ヘアリーベッチ）

保存するべき資料
・緑肥作物の注文書、領収書もしくは請求書
・取組を実施したことが分かる作業日誌

ケ 肥料施用量の少ない品種の利用

取組要件 施肥量を低減できる品種を利用していること。(詳細はお近くのJAへお問い合わせください。)

保存するべき資料
・対象品種の注文書、領収書もしくは請求書
・取組を実施したことが分かる作業日誌

コ 低成分肥料(単肥配合を含む)の利用

取組要件 低成分肥料を利用していること。

保存すべき資料
・低成分肥料の注文書、領収書もしくは請求書
・取組を実施したことが分かる作業日誌

サ 可変施肥機の利用(ドローンの活用等を含む)

取組要件 同一圃場で一律に施肥するのではなく、土中に残留する肥料成分に応じて施肥量を調整している(詳細はお近くのJAへお問い合わせください。)

保存すべき資料
・可変施肥機を利用していることが分かる写真などの資料
・取組を実施したことが分かる作業日誌

シ 局所施肥(側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等)の利用

取組要件 局所施肥を実施していること。

取扱銘柄例 コーペースト・まるやかレット

保存すべき資料
・局所施肥を実施していることが分かる写真などの資料
・対象銘柄の注文書、領収書もしくは請求書
・取組を実施したことが分かる作業日誌

ス 育苗箱(ポット苗)施肥の利用

取組要件 育苗箱(ポット苗)施肥を実施していること。

取扱銘柄例 苗箱まかせ

保存すべき資料
・有機質肥料の注文書、領収書もしくは請求書
・取組を実施したことが分かる作業日誌

セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量、肥料銘柄の見直し(アからスまでに係るものを除く。)

取組要件 従来利用してきた化学肥料の使用量を減らすこと、もしくは、より施肥量が少なく済む肥料や低コスト肥料への切り替えを実施すること。

取扱銘柄例 さいたまBBシリーズ

保存すべき資料
・化学肥料の使用量が減ったことや低コスト肥料への切り替えを実施したことが分かる書類
・取組を実施したことが分かる作業日誌

▶ 取組を実施したことが分かる作業日誌の参考例

取組を実施したことが分かる作業日誌の例をご紹介します。

必ずしも以下の記録票を使用する必要はありませんので、必要に応じて活用してください。なお、以下の様式は(<https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/224884/kagakuhiryonokirokuhyou.pdf>)に掲載されていますので、必要な方はダウンロードのうえご使用ください。

重 要	
令和5年作業分	
5年保管	
<h2 style="margin: 0;">「化学肥料低減の取組み」記録票</h2> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">※この様式は、令和4年度肥料価格高騰対策事業に参加した方の「化学肥料低減の取組み」の実施状況を記録・保管するために作成するものです。<u>自らが選択した取組メニューへの取り組み状況を記入し保管願います。（国などから提出を求められることがあります）</u></p> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">(※) <u>裏面に記載した取組メニュー毎の記入内容に沿って記入し、保管する必要がある書類等と本票と一緒に保管してください。</u></p>	
耕作者	
作付作物	取組面積
圃場所在地	
取組メニュー	

作業日	作業内容	作業の詳細
(記入例) ●月◆日	肥料施用	有機化成××× 30kg (従来比△10kg)

2-4 実施状況報告の方法

化学肥料低減計画書で○をつけたメニューの取組を令和4年度および令和5年度に実施した後は、申請を実施した肥料購入先へ取組の実施状況を報告する必要があります。

申請を実施した肥料購入先が定める期限までに**化学肥料低減実施報告書**を作成し、支援金の申請を実施した肥料購入先へ提出してください。肥料購入先のJAや肥料店では、皆様からの報告書を取りまとめうえで県協議会へ報告を行います。

▶ 化学肥料低減実施報告書記入時の留意点

次ページを参照してください。

▶ 化学肥料低減実施報告書記入時の留意点

様式第5-3号

化学肥料低減実施報告書

作付概要

作物名	作付面積 (ha)
〇〇〇	
〇〇〇	
その他	
計	

氏名(法人・組織名) **肥料 太郎**

住所 埼玉県さいたま市浦和区高砂〇〇

電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇

1. 実施する(してきた)取組メニューに「〇」を付してください。
2. 「今後の取組」には、実施する取組メニューが2つ以上必要です。そのうち1つ以上は、新しい取組、従来の取組の強化・拡大(「◎」で記入)を含むようにしてください。

	令和4年度又は令和5年度の取組	今後の取組
ア 土壌	○	○
イ 生育診断による施肥設計		○
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入		
エ 堆肥の利用		
オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等)	○	○
カ 食品残渣など国内資源の利用(エとオ以外)		
キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用		
ク 緑肥作物の利用		
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用	○	○
コ 低成分肥料(単肥配合を含む)の利用		
サ 可変施肥機の利用(ドローンの活用等を含む)		
シ 局所施肥(側条施肥、灌漑施肥等)の利用		
ス 育苗箱(ポット苗)		
セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し(ア～スに係るものを除く。)		
総取組面積	10ha	10ha

申請した肥料を使用した作物の作物名と延べ作付面積を記入し、申請した肥料を使用しなかった作物の延べ作付面積を「その他」欄に記入してください。

記入方法は化学肥料低減計画書の記入方法と同様です。

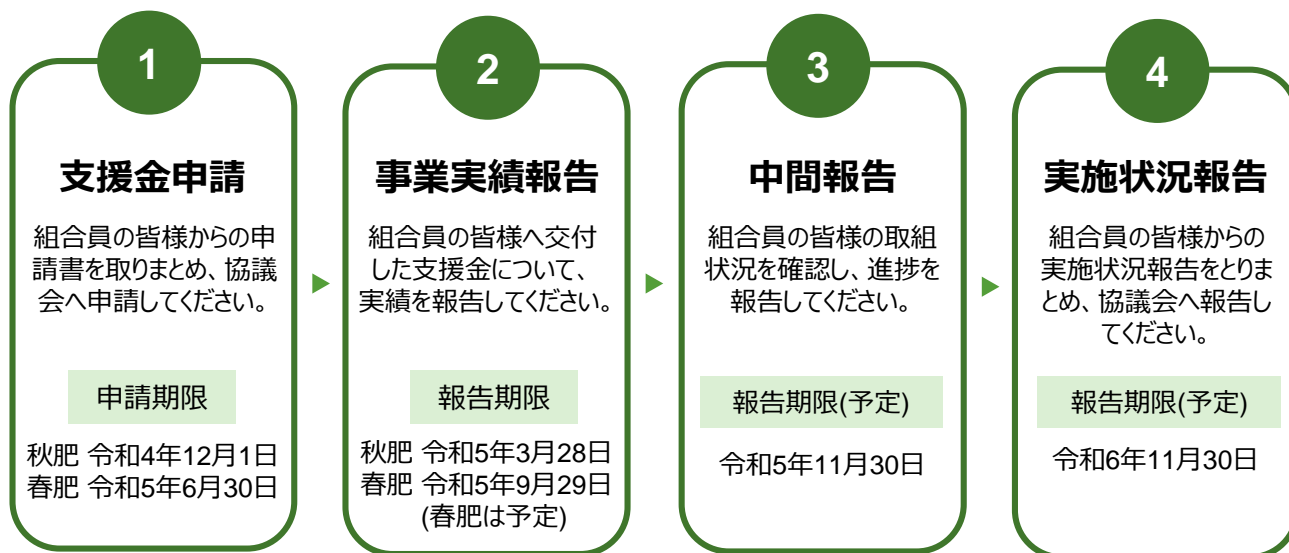
(注) 取組メニューを実施したことがわかるもの(作業時の写真、土壌診断の診断結果、施肥設計書、購入肥料の伝票等)を、事業実施後5年間は自身で保管してください。

総作付面積ではなく、取組を実施した(する)作物の延べ作付面積を記入してください。

3 事業への取り組み方（取組実施者の方向け）

3-1 事業を通して実施していただく内容

取組実施者の皆様に事業を通して実施していただく内容は、大きく分けて①協議会への支援金申請、②事業実績報告、③中間報告、④実施状況報告の4点です。

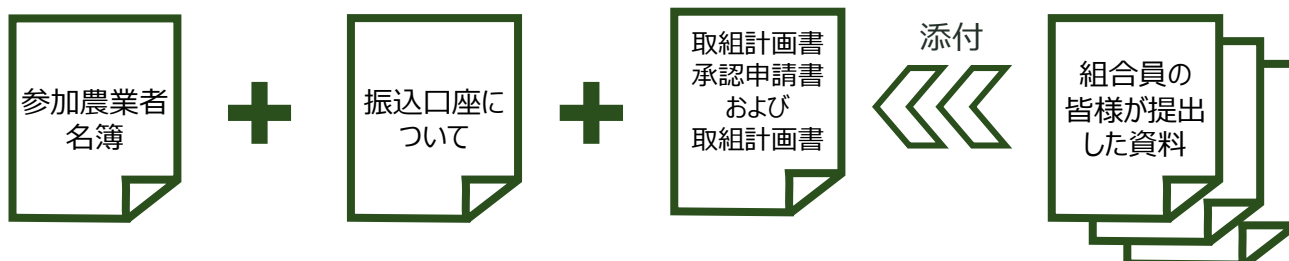


3-2 支援金申請の方法

▶ 支援金申請に必要な書類

以下の必要書類を紙媒体で以下の住所まで郵送もしくは直接持ち込みにより申請してください。なお、直接持ち込みされる場合には、窓口での円滑な対応のため可能な限り事前にメールまたはお電話によりご連絡いただきますようお願いいたします。

必要書類



書類送付先

「肥料価格高騰対策事業事務局」

住所 〒330-0063 さいたま市浦和区高砂3-12-9（埼玉県農林会館3階）

メール hiryoukakakukoutou.saitama@gmail.com

電話 048-833-1227

▶ 支援金申請書類作成時の留意点

次ページ以降を参照してください。

▶承認申請書作成時の留意点

様式第1号

番 号
令和 年 月 日

埼玉県肥料価格高騰対策協議会会長 あて

所在地
取組実施者名
代表者氏名

令和4年度肥料価格高騰対策事業取組計画書の承認申請書

令和〇年度において、肥料価格高騰対策の実施に当たり、対策事業取組計画書を作成（変更）したので、肥料価格高騰対策事業実施要領（令和3年12月20日付け3農産第2156号農林水産省農産局長通知）第9の4の（1）（第9の4の（3））に基づき、別添のとおり提出します。

「(変更)承認申請書」と記載されている様式を
「承認申請書」としてください。

（注）様式第1-2号（参加農業者名簿）、様式第1-3号（電子肥料価格計画書）、所要額の算出根拠となる証拠書類を添付すること。

（「取組計画書の変更承認申請書」として使用する場合は、変更理由書も添付すること）

▶ 取組計画書作成時の留意点

肥料価格高騰対策事業取組計画書

秋用肥料分	春用肥料分
	○

「取組計画書(取組実績報告書)」と記載されている様子を「取組計画書」としてください。

いずれかに○を付けること

第1 取組実施者の概要

取組実施者名		
代表者の役職・氏名		
取組実施者の住所	〒	
事業担当者の連絡先	所属・役職・氏名	
	電話番号	
	E-mail	

第2 参加農業者の概要

様式第1-2号のとおり

参加農業者数 (件)

参加農業者名簿の合計件数と一致することを確認してください。

第3 所要額

○, ○○○円 (秋用肥料分/春用肥料分)
 (注) 括弧内はいずれかを選択すること

参加農業者名簿の支援予定額合計欄と一致することを確認してください。

第4 誓約・同意事項

取組実施者(参加農業者を含む)は、支援金申請に当たって、次の事項を誓約・同意するものとする。

以下の内容について誓約・同意する	チェック欄
1 本事業に係る報告や立入調査について、地方農政局長等から求められた場合に応じます。	
2 取組を実施したことが確認できる書類等の証拠書類について、支援金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保管し、事業実施主体又は地方農政局長等から求められた場合は提出します。	
3 以下の場合には、支援金を返還すること、又は交付されないことに異存ありません。	
ア 対策事業取組計画書及びその他の提出書類において、虚偽の内容を申請したことが判明した場合	
イ 正当な理由がなく、対策事業取組計画書に記載した取組を実施していないことが判明した場合	
(注) 誓約・同意事項の内容を確認の上、チェック欄に○を記載すること。	

▶参加農業者名簿作成時の留意点

春肥申請時には秋肥申請時の名簿が事務局より返却されるので、返却されたファイルに基づいて様式を作成してください。

様式第1-2号

肥料価格高騰対策事業 参加農業者名簿

No.	参加農業者 氏名 又は 法人・組織名	支援予定額 (円)								総合計	備考
		秋用肥料 (令和4年6月～令和4年10月購入分)				春用肥料 (令和4年11月～令和5年5月購入分)					
		当年の肥料費	市町村からの支援金	調整額	支援予定額	当年の肥料費	市町村からの支援金	調整額	支援予定額		
例	埼玉 太郎	100,000	10,000	3,809	10,635	100,000	10,000	3,809	10,635	21,270	市町村からの支援金交付有
1				0	0			0	0	0	
2										0	
3										0	
4										0	
5										0	
6										0	
集計	—	100,000	10,000	—	10,635	100,000	10,000	3,809	10,635	21,270	

当年の肥料費欄に肥料費を入力すると支援予定額と総合計欄には自動で金額が入力されます。
調整対象となる市町村からの支援金を受け取っている場合は、「市町村からの支援金」欄に調整対象となる支援金額を記入してください。調整対象となる市町村一覧と支援金額の算定方法は下表を参照してください。

- (注)
- 「肥料価格高騰対策事業取組計画書」の添付資料として使用する場合は、当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年5月に発注したことを証明する書類（注文票等）と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類（領収書等）または支払い義務が生じていることを示す書類（請求書等）を提出すること。
なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。
 - 支援予定額の算出方法は下記のとおりとする。
支援予定額 = { (当年の肥料費) - (当年の肥料費) } ÷ (高騰率)
- ただし、当年における肥料コスト上昇に対して、都道府県及び市町村から支援金（以下「地方自治体支援金」という。）が交付されている場合にあっては、こ

取組計画書に記載した所要額と一致することを確認してください。

市町村からの支援金の調整まで自動で計算できる参加農業者名簿の様式をJA全農さいたまホームページに掲載します。
調整対象となる市町村からの支援金を受け取っている農業者がいらっしゃる取組実施者の方々のご活用ください。

- 適宜、行を追加すること。
- 表中に十分に記載できない場合には、別紙で提出すること。

調整対象となる支援金額の算定方法

全額が調整対象		支援金を5/12した金額が調整対象	
該当JA	市町村名	該当JA	市町村名
さいたま	草加市	越谷市	越谷市
あさか野	新座市	さいかつ	八潮市
ちちぶ	小鹿野町	いるま野	坂戸市
		南彩	白岡市

▶振込口座についての書類作成時の留意点

様式第3号

年 月 日

埼玉県肥料価格高騰対策協議会会長 あて

所在地
取組実施者名
代表者氏名

肥料価格高騰対策事業に係る振込口座について

肥料価格高騰対策事業に係る振込口座を下記のとおり提出します。

必要事項を記入してください。

記

支援金の振込口座

金融機関（ゆうちょ銀行以外）													
金融機関コード（数字4桁）				金融機関名									
				農業協同組合 銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 信連 農林中金									
支店コード（数字3桁）				支店名									
預金種別（該当のものにレ印を付けてください）							口座番号（7桁に満たない場合は、右づめで記入）						
<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 別段 <input type="checkbox"/> 通知													
口座名義													
カナ													
漢字													
ゆうちょ銀行													
記号（6桁目がある場合は※部分に記入）						番号（右づめで記入）							
						*							
口座名義人													
カナ													
漢字													

▶ 組合員の皆様から提出された支援金申請書の追記方法

様式第 1 - 3 号①

○肥申請用

申請 No. _____
 【No は取組実施者が記入】

申請者の参加農業者名簿のNoと同じ番号を記入してください。
 ※支店ごとに番号で管理する必要がある場合は、用紙の他の箇所に記入してください。

肥料価格高騰対策事業 支援金申請書

令和 5 年 ○ 月 ○ 日

〇〇〇〇 農業協同組合（取組実施者） 御中

所在地 埼玉県さいたま市浦和区高砂〇〇

申請者名 肥料 太郎

下記のとおり申請します。

記

1. 申請内容

① 支援金の計算基礎になる肥料購入費総額 100,000 円 (税込み)

- ※ 領収書等については、別添のとおり
- ※ 審査結果によっては、支援金が受けられない可能性があります。
- ※ 支援金を受けた場合には、後日、化学肥料低減の取組み報告を頂く可能性があります
- ※ 令和 4 年 6 月 2 日、3 日の降雹および令和 4 年 7 月 1 2 日の大雨災害によって県、市町村から支援を受けた肥料費については、除外して計算してください。

② 支援金の振込口座

- ※ 申請者の J A お取引口座に入金いたします。
- ただし、複数口座をお持ちで振込口座を指定する場合には下記に記入願います。

(振込口座を指定する場合に記入)

取引店名	本店 支店 (○をつける)		支店の場合					
			支店					
預金種別・口座番号	普通	0	0	0	0	0	0	0

③ 添付書類

- (1) 化学肥料低減計画書<様式第 1-3 号②>
- (2) 注文票等及び請求書等 (領収書) 添付台紙<様式第 1-3 号 (台紙) >

▶ 注文書及び請求書等添付台紙に貼付する注文書の様式について

JA埼玉県中央会より令和4年10月28日付事務連絡にてご依頼した内容となりますが、**注文票等及び請求書等の代替となる請求額一覧については、購買システムの購買実績照会のデータを加工したものを使用いただきますよう、お願いいたします。** 詳細な作成方法については当該事務連絡をご参照ください。

代替書類のサンプル

J A ○ ○ 代表理事組合長 △△△△

得意先コー	得意先TEL	得意先	品目コー	品目名称	数	単価	金額 (税抜)	消費	合計	出荷年月	得意先発注
3437562	048-591-XXXX	A	123090	化成肥料14-14-14 20kg	5	2,270	10,318	1,032	11,350	9999	20220412
3437562	048-592-XXXX	A	125018	まかせな彩R444 20kg	15	3,810	51,955	5,195	57,150	9999	20220412
3437562	048-593-XXXX	A	151003	ケイカル 粒状 20kg	10	880	8,000	800	8,800	9999	20220412
3437562	048-594-XXXX	A	151015	農力アップ 20kg	10	1,120	10,182	1,018	11,200	9999	20220412
3437562	048-595-XXXX	A	155102	苗みどり 暖地用 24L	30	730	19,909	1,991	21,900	9999	20220412
4259462	048-721-XXXX	B	124010	BM化成 1号 20kg	5	3,780	17,182	1,718	18,900	9999	20220819
4259462	048-722-XXXX	B	141026	醗酵けいふん (細粒) 15kg	10	360	3,273	327	3,600	2132	20220819
4259462	048-721-XXXX	B	124010	BM化成 1号 20kg	5	3,780	17,182	1,718	18,900	9999	20220822
4259462	048-722-XXXX	B	141026	醗酵けいふん (細粒) 15kg	10	360	3,273	327	3,600	2132	20220822
									155,400		

代替書類とするための要件

上記の様式によらない場合でも、以下の要件を満たした一覧であれば代替とすることができますが、原則は上記の様式で作成いただきますようお願いいたします。

- 代表者氏名(組合長名)が記載されていること
- 肥料の商品名が記載されていること
- 肥料の単価、数量、合計金額が記載されていること
- 発注日(注文日)が記載されていること
- 全体の合計金額が記載されていること

▶ 組合員の皆様から提出された申請書類のチェックポイント

組合員の皆様から提出された申請書類について、以下の点を参考に不備が無いか確認してください。

書類全体を通してのチェックポイント

- 申請に必要な書類が揃っているか。
- 記入が必要な箇所について、記入モレが無い。

支援金申請書のチェックポイント

- 用紙左上の申請No欄に、その方の参加農業者名簿のNoと同じ番号が記入されているか。
- 肥料購入費総額欄に記入されている金額と、注文票等及び請求書等添付台紙に記入されている金額が一致しているか。

化学肥料低減計画書のチェックポイント

- 取組メニュー欄の○の付け方は取組要件を満たしているか。

取組要件

前年度までの取組欄に2つ以上○が付いていない場合
⇒令和4年度又は令和5年度の取組欄に**2つ以上○が付くこと。**

前年度までの取組に2つ以上○が付いている場合
⇒令和4年度又は令和5年度の取組欄に**1つ以上◎がつくこと、もしくは新しい取組に1つ以上○が付くこと。**

- 有機農産物、特別栽培農産物の認証又は環境保全型農業直接支払交付金の交付を受けている農業者の方からの申請は、それぞれ作付概要欄に必要事項が記載してあるか。

注文票等及び請求書等添付台紙のチェックポイント

- 肥料購入費総額欄に記入されている金額は、支援金申請書に記載されている金額と一致しているか。
- 貼付されている請求書等には、注文時期が分かる日付が記載されているか。
- JA以外で購入された肥料の請求書等には、肥料法の登録を受けている肥料であることを示す登録番号等または保証票の写しが添付されているか。

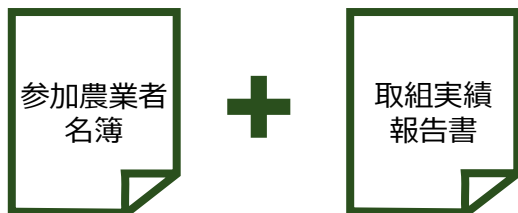
3-3 実績報告の方法

協議会から支援金の振り込みを受けた取組実施者は、速やかに支援金を組合員の皆様へ交付してください。さらに、支援金を組合員の皆様へ交付した際には、組合員の皆様へ交付した支援金の実績について、定められた期日までに実績報告書を作成し、協議会へ報告する必要があります。

▶ 実績報告に必要な書類

以下の必要書類を紙媒体もしくはデータでご準備のうえ、協議会へ提出してください。

必要書類



書類送付先

「肥料価格高騰対策事業事務局」

住所 〒330-0063 さいたま市浦和区高砂3-12-9（埼玉県農林会館3階）

メール hiryoukakakukoutou.saitama@gmail.com

電話 048-833-1227

報告期限

秋肥

令和5年3月28日

春肥

令和5年9月29日(予定)

▶ 報告書類作成時の留意点

次ページ以降を参照してください。

▶実績報告書作成時の留意点

様式第4号

年 月 日

埼玉県肥料価格高騰対策協議会会長 あて

「令和〇年度」となっている様式を
「令和4年度」としてください。

所在地
取組実施者名
代表者氏名

令和4年度肥料価格高騰対策事業取組実績報告書

肥料価格高騰対策事業実施要領（令和3年12月20日付け3農産第2156号農林水産省農産局長通知）第9の5の（2）の規定に基づき、その実績を報告します。

（注）1 対策事業取組計画書に変更があったときは、対策事業取組計画書のコピーに変更後の内容が容易に比較対照できるように変更部分を赤字で加筆修正（変更前の部分は取消線で修正）し添付すること（標題を「肥料価格高騰対策事業取組計画書」から「肥料価格高騰対策事業取組実績報告書」（事業名も実施事業に併せて変更すること）に変更すること）。

2 添付書類については、以下を添付すること。

- （1）肥料価格高騰対策事業取組実績報告書（様式第1号の別添を実績報告書としたものと様式第1-2号を言う）。
- （2）様式第1号に添付した書類のうち、変更があった書類（申請時以降変更のない場合は省略できる。）。

なお、ウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

▶実績報告書(別紙)作成時の留意点

肥料価格高騰対策事業取組実績報告書

秋用肥料分	春用肥料分

(注) 該当するいずれかに○を付けること

「取組計画書(取組実績報告書)」と記載されている様式を「取組実績報告書」としてください。

第1 取組実施者の概要

取組実施者名		
代表者の役職・氏名		
取組実施者の住所	〒	
事業担当者の連絡先	所属・役職・氏名	
	電話番号	
	E-mail	

第2 参加農業者の概要

様式第1-2号のとおり。

参加農業者数 (件)

参加農業者名簿の合計件数と一致することを確認してください。

第3 所要額

○,○○○円 (秋用肥料分/春用肥料分)
(注) 括弧内はいずれかを選択すること

参加農業者名簿の支援額合計欄と一致することを確認してください。

第4 誓約・同意事項

取組実施者(参加農業者を含む)は、支援金申請に当たって、次の事項を誓約・同意するものとする。

以下の内容について誓約・同意する	チェック欄
1 本事業に係る報告や立入調査について、地方農政局長等から求められた場合に応じます。	
2 取組を実施したことが確認できる書類等の証拠書類について、支援金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保管し、事業実施主体又は地方農政局長等から求められた場合は提出します。	
3 以下の場合には、支援金を返還すること、又は交付されないことに異存ありません。 ア 対策事業取組計画書及びその他の提出書類において、虚偽の内容を申請したことが判明した場合 イ 正当な理由がなく、対策事業取組計画書に記載した取組を実施していないことが判明した場合	

(注) 誓約・同意事項の内容を確認の上、チェック欄に○を記載すること。

▶参加農業者名簿作成時の留意点

様式第1-2号

肥料価格高騰対策事業 参加農業者名簿

No.	参加農業者 氏名 又は 法人・組織名	支援予定額 (円)								備考	
		秋用肥料 (令和4年6月～令和4年10月購入分)				春用肥料 (令和4年11月～令和5年5月購入分)					総合計
		当年の肥料費	市町村からの 支援金	調整額	支援予定額	当年の肥料費	市町村からの 支援金	調整額	支援予定額		
例	埼玉 太郎	100,000	10,000	3,809	10,635	100,000	10,000	3,809	10,635	21,270	市町村からの支援金 交付有
1				0	0			0	0	0	
2				0	0			0	0	0	
3				0	0			0	0	0	
4				0	0			0	0	0	
5				0	0			0	0	0	
6				0	0			0	0	0	
集計	—	100,000	10,000	—	10,635	100,000	10,000	3,809	10,635	21,270	

(注)

1 「肥料価格高騰対策事業取組計画書」の添付資料として使用する場合は、当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年5月に発注したことを証明する書類（注文票等）と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類（領収書等）または支払い義務が生じていることを示す書類（請求書等）を提出すること。
なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。

2 支援予定額の算出方法は下記のとおりとする。
支援予定額 = { (当年の肥料費) - (当年の肥料費) ÷ (高騰率) ÷ 0.9 } × 0.7

ただし、当年における肥料コスト上昇に対して、都道府県及び市町村から支援金（以下「地方自治体支援金」という。）が交付されている場合にあっては、この交付額から以下の算定式により算出される調整額を控除したものを支援予定額とする。

なお、調整額が負の数の場合は、調整額は0とする。また支援金が交付されている旨、備考欄に記載する。
(調整額) = (地方自治体支援金) - { (当年の肥料費 - 前年の肥料費) × 0.3 }

3 「肥料価格高騰対策事業取組実績報告書」の添付資料として使用する場合は、「支援予定額」を「支援額」とする。

4 適宜、行を追加すること。

5 表中に十分に記載できない場合には、別紙で提出すること。

「支援予定額」となっている様式を「支援額」としてください。

実際に交付した金額を入力してください。

実績報告書に記載した所要額と一致することを確認してください。

3-4 中間報告の方法

事業の中間時点において取組実施者の皆様が取り組んでいる取組メニューについて、参加農業者の皆様
の取り組み進捗状況を確認し、報告書を作成の上期日までに協議会へ報告してください。

▶ 中間報告に必要な書類

以下の必要書類を準備のうえ、協議会へ提出してください。詳細な提出先は取組実施者が所属する団体
等によって異なりますのでご注意ください。

必要書類



書類送付先

JA

「JA埼玉県中央会 JA支援部 農政対策担当」

住所 〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-12-9（埼玉県農林会館3階）

メール nousei@chu.st-ja.or.jp

電話 048-829-3309

全肥商連
加盟店

「千成産業株式会社」

住所 〒350-1205埼玉県日高市原宿753-1

メール sennari@mx4.alpha-web.ne.jp

上記以外

「農林部 農産物安全課 農薬・植物防疫担当」

住所 〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1（本庁舎5階）

メール a4070-04@pref.saitama.lg.jp

電話 048-830-4053

報告期限

令和5年11月30日(予定)

▶ 報告書類作成時の留意点

次ページ以降を参照してください。

▶ 中間報告書作成時の留意点

様式第6号

番 号
年 月 日

埼玉県肥料価格高騰対策協議会会長 あて

「令和〇年度」となっている様式を
「令和4年度」としてください。

所在地
取組実施者名
代表者氏名

令和4年度肥料価格高騰対策事業取組中間報告書

肥料価格高騰対策事業実施要領（令和3年12月20日付け3農産第2156号農林水産省農産局長通知）第13の規定に基づき、下記のとおり報告します。

取組実施者が実施した取組メニューについて、
参加農業者がどのような取り組みを実施して
いるかを確認し、進捗状況を記入してください。

記

取

取組メニュー	取組の実施状況
ア 土壌診断による施肥設計	<p><取組実施者の取組状況> 当JAにおいて参加農業者に対して土壌診断の実施を推進した。</p> <p><参加農業者の取組状況> 参加農業者のうち〇割が土壌診断を実施し、これに基づいた施肥設計を実施している。</p>

(注)

- 取組メニューには、取組実施者において取り組んでいるメニューを記入し、適宜、行を追加すること。
- 参加農業者が、中間期間までにどのような取組を行ったのか、また、取組前と比べてどの程度取組が進んでいるか、使用記録等を参照し記入してください。

3-5 実施状況報告の方法

参加農業者の皆様から化学肥料低減実施報告書を取りまとめ、**実施状況報告書**と**参加農業者名簿**を作成し期日までに協議会へ報告してください。

▶ 実施状況報告に必要な書類

以下の必要書類をご準備のうえ、協議会へ提出してください。詳細な提出先は取組実施者が所属する団体等によって異なりますのでご注意ください。

必要書類



書類送付先

JA 「JA埼玉県中央会 JA支援部 農政対策担当」
住所 〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-12-9（埼玉県農林会館3階）
メール nousei@chu.st-ja.or.jp
電話 048-829-3309

全肥商連加盟店 「千成産業株式会社」
住所 〒350-1205埼玉県日高市原宿753-1
メール sennari@mx4.alpha-web.ne.jp

上記以外 「農林部 農産物安全課 農薬・植物防疫担当」
住所 〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1（本庁舎5階）
メール a4070-04@pref.saitama.lg.jp
電話 048-830-4053

報告期限

令和6年11月30日(予定)

▶ 報告書類作成時の留意点

次ページ以降を参照してください。

▶ 実施状況報告書作成時の留意点

様式第 5 号

年 月 日

埼玉県肥料価格高騰対策協議会会長 あて

「令和〇年度」となっている様式を
「令和4年度」としてください。

所在地
取組実施者名
代表者氏名

令和 4 年度肥料価格高騰対策事業取組実施状況報告書

肥料価格高騰対策事業実施要領（令和 3 年 12 月 20 日付け 3 農産第 2156 号農林水産省農産局長通知）第 1 2 の 2（2）の規定に基づき、別添のとおり報告します。

（添付資料）

- ・ 様式第 5 - 2 号
- ・ 様式第 5 - 3 号
- ・ その他農政局長等が必要と認める書類

▶実施状況報告書作成時の留意点

肥料価格高騰対策事業取組実施状況報告書

参加農業者名簿の合計件数と合致することを確認してください。

参加農業者名簿の取組面積集計欄と合致することを確認してください。

第2 事業の取組概要

参加農業者数 (件)	取組面積 (ha)

第3 取組実績

取組メニュー	取組の実績
ア 土壌診断による施肥設計	(例) 参加農業者のうち〇割が土壌診断を実施し、これに基づいた施肥設計を実施した。
イ 中間報告で記入した内容を参考に、最終的に組合員の皆様がどのような取り組みを実施したのかを記入してください。	入
エ 堆肥の利用	
オ 汚泥肥料の利用 (下水汚泥等)	
カ 食品残渣など国内資源の利用 (エとオ以外)	
キ 有機質肥料 (指定混合肥料等を含む。)の利用	
ク 緑肥作物の利用	
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用	
コ 低成分肥料 (単肥配合を含む。)の利用	
サ 可変施肥機の利用 (ドローンの活用等を含む。)	
シ 局所施肥 (側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等)の利用	
ス 育苗箱 (ポット苗) 施肥の利用	
セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し (ア～スに係るものを除く。)	
ソ 地域特認技術の利用 ()	

▶参加農業者名簿作成時の留意点

様式第5-2号

肥料価格高騰対策事業 参加農業者名簿

組合員の皆様から提出された「化学肥料低減実施報告書」の内容を転記してください。

No.	参加農業者	取組面積 (ha)	計画時の取組メニューの実施の有無
	氏名 又は 法人・組織名		
集計	—		—

実施状況報告書に記載した取組面積と合致することを確認してください。

最終行の数字が実施状況報告書に記載した参加農業者数と合致することを確認してください。

は、別紙で提出すること。

(注)

- 1 適
- 2 表